

令和5年度 奈良県 英語教育改善プラン

目標

ふるさと「奈良」を発信できるグローバル人材の育成—児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を目指して—

目標値（小学校）：授業における言語活動の割合 95%、CAN-DOリストの設定状況 85%

1. 現状

改善が進んだ点

- ① 英語による言語活動時間の割合
(R3 89.4%→R4 89.7%)
- ② パフォーマンステストを実施している学校の割合
(R3 96.3%→R4 96.8%)
- ③ CAN-DOリストの公表状況
(R3 9.4%→R4 21.7%)

未だ改善が必要な点

- ① 言語活動時間やパフォーマンステストの実施について改善は見られるが、全国平均と比較すると未だ低位であると考えられる。
- ② CAN-DOリストの設定状況について、およそ1/4の学校が未設定。
・設定している学校の割合
(R4 76.2%)
- ③ 一定の英語力を有する小学校教師の新規採用数
(R3 12人→R4 9人)

2. 分析

- ① 教育課程研究集会のオンデマンド配信等で、言語活動についての理解を深めた。
- ② ③の結果上昇に伴い、評価方法等の改善が進んだ結果だと考える。
- ③ パワーアップ講座や要請訪問時に、CAN-DOリスト設定や活用について繰り返し周知を重ねた。

- ① 学習指導要領の趣旨に基づいた授業づくりや評価についての理解が深められていない。
- ② CAN-DOリストの具体的な活用イメージを持ちにくく、活用に結びつけるのが難しい。
- ③ 一定の英語力を有する小学校教師の確保がうまく進んでいない。

3. 施策・事業

①②③①について

「英語指導パワーアップ講座」等の指導力研修の継続。

教員の働き方に配慮し、参加しやすい研修形態を意識した上で、言語活動の充実や、評価等と結びつけたCAN-DOリストの活用を主眼において研修を行う。

②について

英語専科教員への支援強化。

中学校対象の「生徒の英語力向上研修」に小学校英語専科教員が参加して、CAN-DOリストの活用について理解を深め、各地域での英語教育を推進するリーダーとして各地域での共有を図る。また、「英語専科教員連絡協議会」で実践発表を通じた研修を行う。

※小・中・高連携

③について

小学校英語教育推進特別選考や中学校英語免許所有者への加点制度の設定を継続することにより、一定の英語力を有する新規採用教師を確保できるよう努める。

※小学校教員の新規採用に係る取組

令和5年度 奈良県 英語教育改善プラン

目標

ふるさと「奈良」を発信できるグローバル人材の育成-児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を目指して-

目標値（中学校）：英語担当教員の英語使用状況 75%、授業における言語活動の割合 75%

1. 現状

改善が進んだ点

- ①生徒の英語力
R3 42.1%→R4 45.2%
- ②CAN-DOリストの設定、公表、把握の状況
・設定
R3 82.0%→R4 87.3%
・公表
R3 30.0%→R4 34.3%
・把握
R3 47.0%→R4 54.9%

未だ改善が必要な点

- ①CAN-DOリストの設定、公表、把握の状況
- ②英語担当教師の英語力
R3 35.3%→R4 34.4%
- ③英語担当教員の英語使用状況
R3 47.2%→R4 45.8%
- ④授業における言語活動の割合
R3 55.8%→R4 61.9%

2. 分析

- ①R4から全校全学年において英検IBAを実施。客観的な指標で生徒の英語力を測ることができ、実態把握の一助となっている。
- ②全校を対象にしたCAN-DOリストの公表と活用についての研修を実施。改めてCAN-DOリストについて理解を深めたことが改善につながったと考えられる。

- ①設定、公表、把握の全てにおいて改善が見られているが、いずれも低位であり引き続きCAN-DOリストを活用した指導改善が必要である。
- ②③④教員の働き方に配慮しオンライン型やオンデマンド型研修を実施したが、いずれも改善が進んでいない。授業改善に直結する取組が必要である。

3. 施策・事業

- ①について取組その1
「児童・生徒の英語力向上アセスメント」事業の継続。（日本英語検定協会と連携し、英検IBAの全校全学年実施）
- ①について取組その2
英検IBAの結果を活用した授業改善を進めるための好事例の創出。（指定校の設定・新規）
- ②①について
全校を対象とした「生徒の英語力向上研修」（CAN-DOリストの活用に係る研修会）の継続。小学校英語専科教員の参加を奨励するとともに県立高校教員の実践発表を予定。
※小・中・高連携
- ②③④について取組
「英語指導パワーアップ講座」の継続。言語活動の充実に主眼を置いた研修内容とする。

令和5年度 奈良県 英語教育改善プラン

目標

ふるさと「奈良」を発信できるグローバル人材の育成—児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を目指して—

目標値（高等学校）：英語担当教員の英語使用状況 75%、授業における言語活動の割合 75%

1. 現状

改善が進んだ点

- ① CAN-DOリストの設定状況
H30より100%
- ② 英語担当教員の英語使用状況
R3 54.4%→R4 61.0%
- ③ 求められる英語力を有する生徒の割合
R3 50.5%→R4 52.6%

未だ改善が必要な点

- ① CAN-DOリストについて、公表、及び学習評価の際の活用が不十分。
 - ・設定：100%
 - ・公表：59.2%
 - ・把握：65.3%
- ② 授業において英語を使用する教員の割合に改善は見られたが、使用する英語について課題が残る。

2. 分析

- ① 毎年各校からCAN-DOリストの提出を求め、設定状況や内容について確認していることで成果が現れている。
- ②③ 英語教育に係る研修講座を継続して実施。R3からは、民間企業に委託した研修（3日間）を実施することで改善が進んでいる。また、教育課程研究集会や学習研究会等を通じた継続的な啓発を行っていることで授業改善が進んだと考える。

- ① CAN-DOリストに基づき到達状況を把握するための、学習評価に係る評価方法の改善が必要である。
- ② 授業中の英語使用を増やしていくという意識改革は進んでいるが、授業の場面や状況に応じた、より生徒の学習効果を高めるための英語使用ができるよう、教員の英語力及び英語運用能力を高める必要がある。

3. 施策・事業

①について取組その1

各校からCAN-DOリストに係る報告の継続。

①について取組その2

CAN-DOリスト活用の好事例を小中と共有。
※小中高連携

②について

英語運用能力の向上に実績のある民間企業への委託による研修（最終年度）及び教育課程研究集会や学習研究会等を通じた継続的な啓発。

①について

CAN-DOリストの提出の際に公表方法及び学習評価の際の活用についても示すよう通知。

②について

上記研修を広く周知し、資格取得に至っていない教員へ積極的な参加の奨励。

「高校生国際会議」の開催（R4～）等、高校生が実際に英語を使用する機会を設け、生徒の英語力向上及びグローバル人材の育成を推進。

※グローバルに活躍することを目指す層を対象とした取組